

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	管渠費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	下水道事業費用					
	項	営業費用					
	目	管渠費					
	事業	0					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市局下水道室下水道整備課			
	5-6 下水道の整備			連絡先	(078)934-9623		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
			根拠法令・要綱等	下水道法			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活環境の維持と水質保全のため、下水道管渠施設を常に良好な状態で使用できるよう適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
下水道に起因する道路陥没事故発生件数	下水道管渠の点検、補修、改築を計画的に行うことで構造的安全性を確保し、陥没事故を未然に防止する。	毎年度	件	0	
下水管溢水事故発生件数	下水管の詰りに起因する溢水事故を点検、清掃により未然に防止する。	毎年度	件	0	
事業内容	① 管渠施設等の構造的安全性の確保 日常的な調査・点検等により、下水道管路施設の安全性を確保する。(人孔蓋取替実績:平成28年度 337枚、平成29年度 107枚、平成30年度(見込) 100枚)				
	② 管渠施設等の機能保全 定期点検の結果や市民からの情報提供を受け、管渠、水路、側溝等の清掃を行い浸水や溢水の防除に努める。(浚渫汚泥処分実績:平成28年度 60t、平成29年度 10t、平成30年度(見込み) 100t)				
	③ 下水道台帳の整備 電子化した下水道台帳システムにより下水道施設の情報を一元化し、施設管理を効率的に行う。また、管渠新設等に伴うシステムのデータ更新を迅速に行い、的確な情報提供を行うことで市民サービスの充実を図る。(管渠データ更新実績:平成28年度 管渠17.4km他、平成29年度 管渠7.4km他、平成30年度(見込み) 管渠7.0km他)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	172,213	85,074	257,287	0	0	176,317	80,970	正規	10.00	アルバイト	0.00
29当初予算	164,015	85,950	249,965	0	0	163,990	85,975	再任用	3.00	その他	0.00
29決算	150,567	80,370	230,937	0	0	169,582	61,355	任期付	1.00	合計	14.00
30当初予算	156,713	93,900	250,613	0	0	158,183	92,430				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	修繕費	管渠修繕ほか	125,815		修繕費	管渠修繕ほか	131,238
	委託料	汚泥処分委託ほか	14,442		委託料	汚泥処分委託ほか	12,222
	材料費	人孔鉄蓋	7,124		材料費	人孔鉄蓋	9,260
	光熱水費	管渠維持光熱水費	1,220		光熱水費	管渠維持光熱水費	1,188
	賃借料	用地賃借料ほか	568		賃借料	用地賃借料ほか	568
	その他	備用品費ほか	1,398		その他	備用品費ほか	2,237
	合計				150,567	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-001	事務事業名	管渠費
------	-----------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	下水道に起因する道路陥没事故発生件数	下水道管渠の点検、補修、改築を計画的に行うことで構造的安全性を確保し、陥没事故を未然に防止する。			0	0	0
		毎年度	件	0			
	下水管溢水事故発生件数	下水管の詰りに起因する溢水事故を点検、清掃により未然に防止する。			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成29年度末の管渠延長は約1,008kmとなり、既存ストックの老朽化が進行することが見込まれる。このため事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕を行うことにより機能確保とライフサイクルコストの低減を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	ポンプ場費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	下水道事業費用					
	項	営業費用					
	目	ポンプ場費					
	事業	0					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備	事業所管課	都市局下水道室下水道施設課				
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』	連絡先	(078)934-3425				
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
		根拠法令・要綱等	下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等				
		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>		
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住民が快適に生活を送ることができるよう、安全にかつ迅速に汚水を各浄化センターに圧送し、一部地域では雨水排除を行っている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					
事業内容	① 汚水圧送量 : 晴天日平均 平成28年度実績量(m ³)【朝霧】7,589【林】5,078【藤江】4,573 【谷八木】94【江井島】2,092【西岡】14,247 晴天日平均 平成29年度実績量(m ³)【朝霧】7,642【林】5,400【藤江】4,496 【谷八木】94【江井島】2,631【西岡】18,440 晴天日平均 平成30年度予定量(m ³)【朝霧】7,400【林】5,000【藤江】4,500 【谷八木】100【江井島】2,600【西岡】17,600				
	② 雨水排除量 : 雨天日平均 平成28年度実績量(m ³)【林】1,455【西岡】893【谷八木】113 雨天日平均 平成29年度実績量(m ³)【林】1,480【西岡】1,580【谷八木】95 雨天日平均 平成30年度予定量(m ³)【林】2,000【西岡】1,000【谷八木】200				
	③ 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)、消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)				
	④ マニュアル類 : 危機管理マニュアルに沿った大雨対応訓練の実施(年一回)				
	⑤ 地元対応 : 【朝霧、林、西岡】開放施設(会議棟)を設け地元開放。樹木の剪定。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	123,195	0	123,195	0	0	84,025	39,170	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	172,606	0	172,606	0	0	131,014	41,592	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	106,841	0	106,841	0	0	81,537	25,304	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	169,989	0	169,989	0	0	130,819	39,170				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	修繕費	ポンプ場施設修繕	52,869		修繕費	ポンプ場施設修繕	103,000
	動力費	ポンプ場施設の動力費	39,166		動力費	ポンプ場施設の動力費	49,599
	委託料	受変電設備点検業務委託ほか	12,049		委託料	受変電設備点検業務委託ほか	14,206
	光熱水費	ポンプ場施設の光熱水費	1,785		光熱水費	ポンプ場施設の光熱水費	2,088
	備用品費	機械器具消耗品ほか	369		備用品費	機械器具消耗品ほか	448
	その他	通信運搬費ほか	603		その他	通信運搬費ほか	648
	合計				106,841	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-002	事務事業名	ポンプ場費		
------	-----------	-------	-------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>厳しい財政状況の下、施設の老朽化が進むものの余裕を持った改築更新は難しく、施設の長寿命化を図り、耐用年数を超える使用も必要となる中で、日常の点検やメンテナンス業務委託等により、十分な機能を発揮できる状態に維持していく。</p> <p>今後はより効率的に事業を展開していくため、施設整備計画や維持管理体制の見直しにより、業務の委託化を推進する。また、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に基づき、今後も省エネを考慮した機器更新等を継続していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	処理場費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費用		事業所管課	都市局下水道室下水道施設課			
	項	営業費用		連絡先	(078)934-3425			
	目	処理場費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	0		根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	5-6 下水道の整備			委託	○	指定管理		
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 住民が快適な生活を送れるように、安全かつ安定した汚水処理と一部地域で雨水排除を行っている。各浄化センターの汚水処理については、水質調査等を通して水処理工程の現状を把握し、良好な状態を維持できるように努めている。また水処理トラブルの原因にもなる公共下水道接続事業場等が、常に排除基準以下の水質で排水されるように指導している。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定はしない				

【水質指導事業】
 ① 下水道法に基づく特定事業場等の不定期の立入水質検査による下水道排除基準の遵守状況の確認
 ② 排除基準超過事業場への指導
 ③ 下水道法及び明石市下水道条例に基づく特定施設、除害施設等の届出受理、審査及び指導事務を実施。
 ④ 下水道法第21条に基づく水質検査として、毎月浄化センターの流入水及び放流水の精密検査及び評価を実施。
 ⑤ 水処理工程の状況把握のため、工程調査、通日調査、統計処理及び評価を実施。
 ⑥ その他、必要に応じて各種水質調査及び発生原因の特定や善後策の検討を実施。

【浄化センター維持事業】
 ① 汚水処理量 : 晴天日平均 平成28年度実績量(m³)【朝霧】9,484【船上】29,754【大久保】26,700【二見】38,995
 晴天日平均 平成29年度実績量(m³)【朝霧】9,208【船上】28,064【大久保】27,147【二見】39,482
 晴天日平均 平成30年度予定量(m³)【朝霧】9,200【船上】28,000【大久保】27,000【二見】39,000
 ② 汚泥焼却量 : 日平均 平成28年度実績量(kg)【二見】65,952
 日平均 平成29年度実績量(kg)【二見】66,283
 日平均 平成30年度予定量(kg)【二見】65,000
 ③ 点検業務 : 日常点検(毎日)、計装設備点検(年一回)、消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)
 ④ マニュアル類 : 危機管理マニュアルに沿った大雨対応訓練の実施(年一回)
 ⑤ その他 : 【朝霧】開放施設(会議棟、多目的広場)を設け地元に開放。栄養塩管理運転の実施。
 【大久保】開放施設(せせらぎ水路、グラウンド、会議棟、テニスコート)を設け地元に開放。
 【二見】栄養塩管理運転の実施(豊かな海づくりのため)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,292,850	243,605	1,536,455	0	0	1,252,136	284,319				
29当初予算	1,488,604	245,950	1,734,554	0	0	1,476,125	258,429	正規	20.00	アルバイト	0.00
29決算	1,328,971	232,609	1,561,580	0	0	1,275,914	285,666	再任用	7.00	その他	1.00
30当初予算	1,478,060	191,900	1,669,960	0	0	1,425,099	244,861	任期付	1.00	合計	29.00

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	設備点検業務委託ほか	473,786		委託料	設備点検業務委託ほか	522,114
	動力費	終末処理場施設の動力費	413,421		動力費	終末処理場施設の動力費	510,837
	修繕費	終末処理場施設修繕	347,656		修繕費	終末処理場施設修繕	347,603
	薬品費	下水処理に要する薬品費	63,534		薬品費	下水処理に要する薬品費	64,500
	備用品費	機械器具消耗品ほか	11,147		備用品費	機械器具消耗品ほか	12,519
	その他	光熱水費ほか	19,427		その他	光熱水費ほか	20,487
	合計				1,328,971	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-003	事務事業名	処理場費		
------	-----------	-------	------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>各浄化センターの水質に関する検査や調査業務については、将来性や社会情勢を常に考慮し、民間委託を含めた効率的な手法を推進する。また、下水道法に基づく特定事業場等への規制業務は、下水処理場で処理が不可能な物質の流入を防止する上で重要であり、継続して実施する。</p> <p>各浄化センターの維持管理事業については、厳しい財政状況の下、施設の老朽化が進むものの余裕を持った改築更新は難しく、施設の長寿命化を図り、耐用年数を超える使用も必要となる中で、日常の点検やメンテナンス業務委託等により、十分な機能を発揮できる状態に維持していく。また、近年、全国各地で浸水被害が発生しているゲリラ豪雨への対応にも留意する。</p> <p>市民の快適な暮らしに欠かせない下水道を持続的、安定的に提供するため、今後も徹底した効率化に取り組んでいく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	水洗普及費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容						
	款	下水道事業費用		事業所管課	都市局下水道室下水道総務課				
	項	営業費用		連絡先	(078)934-9624				
	目	水洗普及費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	0		根拠法令・要綱等	下水道法、明石市水洗便所改造資金等助成規則、明石市水洗便所改造資金等貸付条例				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-6 下水道の整備			委託	○	指定管理			
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民の生活環境の改善により、快適な住環境を実現するため、100%の水洗化を目指す。
 公共下水道の供用開始から3年以内に、くみ取り便所や浄化槽を廃止し公共下水道に接続しようとする者に対する助成金の交付、及び当該改造工事を行う者のうち資金を必要とする者に対する貸付を行うことで、水洗化の促進を図り快適な住環境整備をめざす。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
水洗化率	水洗化人口/処理区域内人口×100	平成37年度	%	99

【下水道の切替工事】
 ①供用開始区域内の未水洗家屋に対する下水道切替のPR、勧奨を行う。
 ②排水設備の新設等における計画の確認・検査を行う。
 ③下水道本管新設工事時に、取付管設置位置の確認を行う。
 ④私道における公共下水道の布設制度のPRを行う。

【貸付金・助成金事務事業】
 ①水洗便所助成金交付・水洗便所改造資金貸付申請に基づき、審査及び決定に関する事務を行う。
 ②水洗便所助成金・水洗便所改造資金貸付金の交付事務を行う。
 ③水洗便所改造資金貸付金償還金の収納事務を行う。
 ④水洗便所改造資金貸付金償還金の滞納整理業務を行う。
 ⑤生活保護世帯水洗便所改造に関する補助手続業務を行う。
 ⑥排水設備申請に伴う助成金・貸付金に関する事項について、関係各課との連絡調整を行う。
 ⑦共同排水設備申請に関する審査及び助成金交付事務を行う。

【排水設備指定工事店等】
 ①指定工事店の指定、更新等を行う。
 ②責任技術者の登録、更新等を行う。
 ③指定工事店及び排水設備責任技術者の指導を行う。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,560	37,643	39,203	0	0	19,601	19,602				
29当初予算	4,671	37,490	42,161	0	0	20,319	21,842	正規	2.00	アルバイト	0.00
29決算	1,422	39,499	40,921	0	0	20,461	20,460	再任用	5.00	その他	1.00
30当初予算	4,131	36,000	40,131	0	0	23,719	16,412	任期付	0.00	合計	8.00

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
備用品費	事務用消耗品ほか	266		委託料	既設管状況調査委託ほか	1,141
賃借料	コピー機借上料	260		備用品費	事務用消耗品ほか	370
助成金	水洗便所改造資金等助成金	240		賃借料	コピー機借上料	265
燃料費	水洗普及ガソリン等の購入	97		被服費	作業服ほか	134
その他	修繕費ほか	222		その他	燃料費ほか	401
合計		1,422		合計		4,131

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-004	事務事業名	水洗普及費		
------	-----------	-------	-------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水洗化率	水洗化人口/処理区域内人口×100			98.2	98.5	98.7
		平成37年度	%	99			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>公共下水道(汚水)の普及率は、平成29年度末で99.5%に達しており、市民に浸透している状況にある。一方で、未水洗家屋は年々減少するものの、経済的事情など当面水洗化の実現が困難な建物の割合が増えており、更なる水洗化の向上は容易ではない状況にある。費用対効果の観点においては、新規事業に対する投資効果は低くなるが、市民の生活環境の向上を念頭に、水洗化の優先度を区別しながら効果的に促進を図っていく。</p> <p>あわせて、未水洗家屋の水洗化促進に資するため、及び過去に本制度を利用した市民との公平性を維持するために、水洗便所改造資金等の貸付及び助成を現行のまま継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	業務費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容						
	款	下水道事業費用							
	項	営業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課					
	目	業務費	連絡先	(078)934-9621					
	事業	0	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	下水道法、都市計画法、明石市下水道条例、東播都市計画事業明石市下水道事業受益者負担に関する条例					
	5-6 下水道の整備								
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の公共下水道を利用する者から使用料を徴収して下水道事業における財源を確保し、健全な経営をめざす。下水道を整備する区域内の土地所有者又は土地に対する権利者から、公共下水道の整備費用の一部を土地の面積に応じて負担していただき、下水道整備の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
下水道使用料収納率	下水道使用料の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの収納のあったものの比率	毎年度	%	90	
受益者負担金収納率	受益者負担金の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの収納のあったものの比率	毎年度	%	90	
事業内容	【下水道使用料】				
	①公共下水道管に接続し、新たに下水道を利用する者に対して、下水道使用料を賦課する。				
	②公共下水道を使用する者から下水道使用料を賦課・調定・収納する。				
	③排除汚水（井戸水・工業用水等）の使用者調査及び排除汚水量の認定、収納を行う。				
	④排除汚水認定事業所等を立ち入り検査し、配管設備・メータ確認を行い、申告等について説明・指導を行う。				
	⑤下水道使用料の重複支払等における過誤納金の還付、充当処理を行う。				
	⑥下水道使用料の減免対象者（独居老人、災害等による被災者等）の調査・認定を行う。				
	⑦下水道使用料の滞納について徴収及び整理を行う。				
	⑧財政計画の執行状況の調査・分析を行う。				
	⑨水道局との協定書により業務委託（検針・収納・コンピュータシステム処理業務等）を実施する。				
【受益者負担金】					
①新規下水道管布設工事計画について地元説明会等を行い、受益者負担金の賦課・調定・収納事務を行う。					
②下水道管布設計画に伴う受益者及び受益地の認定を行う。					
③賦課した受益者負担金の請求・督促・催告・収納事務を行う。					
④滞納者宅を訪問し、納付指導及び徴収業務を行う。					
⑤受益者負担金の減免・徴収猶予申請についての調査等事務処理。					
⑥受益者負担金の猶予地解除に伴う賦課台帳更正及び調定・請求等事務処理。					
⑦電算処理入力データ送付・データ打ち出し等に伴う変更等処理依頼。					
⑧法務局への調査、資産税課との連絡調整。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	154,097	46,311	200,408	0	0	165,975	34,433				
29当初予算	155,699	45,810	201,509	0	0	173,509	28,000	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	152,169	37,407	189,576	0	0	154,381	35,195	再任用	1.00	その他	1.00
30当初予算	152,372	33,200	185,572	0	0	156,129	29,443	任期付	1.00	合計	6.00

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金として計上するための繰入額	2,281		貸倒引当金繰入額	貸倒引当金として計上するための繰入額	6,400
報償費	受益者負担金一括納付報奨金	506		報償費	受益者負担金一括納付報奨金	1,000
印刷製本費	受益者負担金納入通知書等帳票印刷ほか	365		印刷製本費	受益者負担金納入通知書等帳票印刷ほか	470
備用品費	調定事務用消耗品ほか	23		備用品費	調定事務用消耗品ほか	50
その他	旅費ほか	20		その他	旅費ほか	49
合計		152,169		合計		152,372

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-005	事務事業名	業務費
------	-----------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	下水道使用料収納率	下水道使用料の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの収納のあったものの比率			90	90	90
		毎年度	%	90			
	受益者負担金収納率	受益者負担金の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの収納のあったものの比率			95	91	90
		毎年度	%	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>【下水道使用料】 下水道使用料徴収事業は、下水道事業の根幹をなす収益事業である。 使用料の徴収方法は水道料金との一括徴収で、徴収業務については民間委託を行っており、効率化が図られ収納率は高水準で維持されている。 本事業は、下水道事業を行う上で中心的な財源となっており、今後も健全な経営を持続するため、下水道使用料の見直しについて検討し、また、滞納整理の強化に努めることにより安定的な収納を実現していく。</p> <p>【受益者負担金】 下水道普及率が99.5%に達しており、今後、負担金の新規賦課額は減少していくと思われるが、その中でも滞納の発生を防ぐために、下水道室各課との連携を密にし、対象者に対し十分な説明を行う等積極的に対応していく。 また、徴収猶予額が272,176,226円(H30.4.1)あり、農地転用等により平成29年度中に8,529,179円の猶予解除が発生している。今後、開発等に伴う猶予解除による負担金の発生について収納を確実にを行うために、現地調査の実施及び対象者への説明を積極的に行う。 下水道事業の財源として重要な事業であるため、現行のまま継続する。</p>					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	総係費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	下水道事業費用					
	項	営業費用					
	目	総係費					
	事業	0					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市局下水道室下水道総務課			
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		連絡先	(078)934-9620			
自治/法定			自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 44 年度
根拠法令・要綱等			根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、明石市公共下水道運営審議会規則、労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令、明石市職員安全衛生規則			
実施方法			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- ・経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、長期的に安定した下水道事業運営を行う。
- ・市民が下水道のしくみや必要性を理解し、下水道を正しく使用する。
- ・安全衛生活動により、公務災害の防止と職員の心と体の健康を保つ。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
経常収支比率	料金収入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	毎年度	%	100

- 事業内容**
- ①下水道事業の予算決算及び出納事務
 - ②国費要望及び地方債など投資財源の確保
 - ③下水道事業に携わる職員の資質向上を図るため、各種講習会、研修会に下水道室職員を派遣する。
 - ④下水道事業の推進や下水道関係団体の活動の支援等を行っている日本下水道事業団、日本下水道協会及び下水道研究会議に加入し、総会や理事会又は研修会等に参加する。
 - ⑤下水道室広報委員会を開催し、下水道事業の市民へのPR方法について検討、実施する。
【実施内容】 平成28年度 広報委員会19回開催、下水道週間作品展応募数708点、小学生対象施設見学10校
 平成29年度 広報委員会15回開催、下水道週間作品展応募数842点、小学校対象施設見学8校
 平成30年度 広報委員会15回開催、下水道週間作品展応募数100点、小学校対象施設見学10校、夏休み親子見学会1回、マンホールカード配布2,000枚(予定)
 - ⑥下水道室事業場安全衛生委員会において、産業医職場巡視、講習会の開催等事業を実施する。
【実施内容】 平成28年度 安全衛生委員会12回開催、産業医職場巡視1回実施、安全パトロール1回実施、酸素欠乏等危険作業特別教育講習会14人参加、部内事故発生件数0件
 平成29年度 安全衛生委員会12回開催、産業医職場巡視2回実施、酸素欠乏等危険作業特別教育講演会13人参加、避難体験研修19人参加、下水道室内事故発生件数0件
 平成30年度 安全衛生委員会12回開催、産業医職場巡視2回実施、熱中症防止対策講演会22人参加、下水道室内事故発生件数0件、避難体験研修20人参加(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	12,358	142,278	154,636	0	0	127,154	27,482				
29当初予算	14,479	150,400	164,879	0	0	134,277	30,602	正規	9.00	アルバイト	0.00
29決算	10,092	143,761	153,853	0	0	126,572	27,281	再任用	1.00	その他	1.00
30当初予算	12,825	81,800	94,625	0	0	94,625	0	任期付	1.00	合計	12.00

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	企業会計システム保守業務委託ほか	2,038		委託料	企業会計システム保守業務委託ほか	2,428
会費負担金	日本下水道協会会費ほか	950		厚生福利費	職員厚生費	1,092
厚生福利費	職員厚生費	842		会費負担金	日本下水道協会会費ほか	956
備用品費	事務用消耗品ほか	684		備用品費	事務用消耗品ほか	851
その他	燃料費ほか	2,677		その他	燃料費ほか	3,466
合計		10,092		合計		12,825

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-006	事務事業名	総係費
------	-----------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経常収支比率	料金収入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標 $経常収益 / 経常費用 \times 100$			109.9	111.3	106.8
		毎年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められる。下水道事業は住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を進める。 ・水循環における「下水道」の役割への関心と理解を深めるため、引き続き小学生を対象とした施設見学の実施等、PRを行う。 ・下水道室職員の業務知識や技術の向上を図るため、引き続き各種研修及び講習会等に参加する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-007	事務事業名	減価償却費		
------	-----------	-------	-------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後更新される固定資産に係る減価償却費は増加するが、過去に建設された資産に係る減価償却費が減少することにより、全体では微減の見込である。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		資産減耗費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 008		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課				
	項	営業費用	連絡先	(078)934-9620				
	目	資産減耗費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	0	根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法施行規則				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-6 下水道の整備		委託		指定管理		
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	固定資産除去を行い適正な資産の管理を行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
※成果指標の設定はしない								
事業 内容	固定資産除却費: 固定資産の廃棄・撤去処分により発生する除却費(未償却額及び残存価額)の費用計上							
			H28決算	52,026,505円				
			H29決算	33,710,088円				
			H30予算	150,000,000円				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	52,027	0	52,027	0	0	52,027	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	70,000	0	70,000	0	0	70,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	33,710	0	33,710	0	0	33,710	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	150,000	0	150,000	0	0	150,000	0				

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		固定資産除却費	固定資産の除却損		33,710		固定資産除却費
	合計		33,710		合計		150,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-008	事務事業名	資産減耗費		
------	-----------	-------	-------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業を行う上で不要となった固定資産を廃棄処分することなどにより固定資産の管理を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費			新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 009				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	下水道事業会計			事業の分割/統合の内容						
	款	下水道事業費用									
	項	営業外費用			事業所管課	都市局下水道室下水道総務課					
	目	支払利息及び企業債取扱諸費			連絡先	(078)934-9620					
	事業	0			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度			
施策分野		5 都市基盤整備分野			根拠法令・要綱等			地方公営企業法施行規則			
		5-6 下水道の整備									
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』			実施方法			直営	○	補助・助成	その他
								委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後年度負担の必要性などを鑑み、建設改良費を精査することによって借入額を抑制し、費用の逓減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定はしない				
事業内容	企業債利息：起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、利子の償還を行う。				
		H28決算	1,199,871,134円		
		H29決算	1,109,375,325円		
		H30予算	1,138,600,000円		
	借入金支払利息：運転資金が不足し、一時借入金の借入を行った場合、約定に基づき利子の支払いを行う。				
	H28決算	0円			
	H29決算	0円			
	H30予算	5,000,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,199,871	0	1,199,871	0	0	615,178	584,693	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	1,144,000	0	1,144,000	0	0	534,233	609,767	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,109,375	0	1,109,375	0	0	563,453	545,922	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	1,043,600	0	1,043,600	0	0	494,235	549,365				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		企業債利息	企業債支払利息		1,109,375		企業債利息
					借入金利息	借入金支払利息	5,000
	合計		1,109,375		合計		1,043,600

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-009	事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費		
------	-----------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
支払利息については企業債の償還により減少の見込みである。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	消費税及び地方消費税	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	下水道事業費用					
	項	営業外費用	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課			
	目	消費税及び地方消費税、長期前払消費税償却	連絡先	(078)934-9620			
	事業	0	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 元 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則等			
	5-6 下水道の整備			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消費税及び地方消費税を適正に納税する。また、資産に係る控除対象外消費税額の償却を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					

事業内容	消費税及び地方消費税：H28決算	230,992,200円
	H29決算	183,543,300円
	H30予算	210,000,000円
長期前払消費税償却：H29決算	2,666,622円	
H30予算	5,000,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	230,992	0	230,992	0	0	230,992	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	204,040	0	204,040	0	0	204,040	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	186,210	0	186,210	0	0	186,210	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	215,000	0	215,000	0	0	210,000	5,000				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	消費税及び地方消費税	下水道事業に係る消費税及び地方消費税	183,543		消費税及び地方消費税	下水道事業に係る消費税及び地方消費税	210,000
長期前払消費税償却	資産に係る控除対象外消費税額の償却額	2,667	長期前払消費税償却	資産に係る控除対象外消費税額の償却額	5,000		
	合計		186,210		合計		215,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-010	事務事業名	消費税及び地方消費税		
------	-----------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方公営企業法及び消費税法等の法令に基づき適正な会計処理と納税を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		雑支出	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 011		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課				
	項	営業外費用	連絡先	(078)934-9620				
	目	雑支出	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	0	根拠法令 ・要綱等	消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則等				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-6 下水道の整備		委託		指定管理		
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	資本的収入・支出に係る消費税調整額を計上する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	※成果指標の設定は しない							
事業 内容	控除対象外消費税：非課税売上げに対応する資本的支出等の課税仕入に係る控除できない消費税及び地方消費税額							
		H28決算	87,095円					
		H29決算	142,363円					
		H30予算	2,000,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	87	0	87	0	0	87	0				
29当初予算	6,000	0	6,000	0	0	6,000	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29決算	142	0	142	0	0	142	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,000	0	2,000	0	0	2,000	0	任期付	0.00	合計	0.00

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		その他雑支出	控除対象外消費税		142		その他雑支出
	合計		142		合計		2,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-011	事務事業名	雑支出
------	-----------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方公営企業法及び消費税法等の法令に基づき適正な会計処理と納税を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	過年度損益修正損	新規/継続	新規事業	整理番号	企0165 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	下水道事業費用					
	項	特別損失	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課			
	目	過年度損益修正損	連絡先	(078)934-9621			
	事業	0	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例 地方公営企業法施行規則			
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	当年度の経常的費用から除外すべき費用として前年度以前の損益の修正を行い、適正な特別損失を計上する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果指標の設定はしない				

事業内容	過年度損益修正損: 過年度下水道使用料の減額更正等	
	H28実績	2,912,025円
	H29実績	3,733,396円
	H30見込み	5,200,000円

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	7,595	0	7,595	0	0	7,595	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	3,200	0	3,200	0	0	3,200	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	3,733	0	3,733	0	0	3,733	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	5,200	0	5,200	0	0	5,200	0				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	過年度損益修正損	下水道使用料の過年度収納分の還付	3,733		過年度損益修正損	下水道使用料の過年度収納分の還付	5,200
	合計		3,733		合計		5,200

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-012	事務事業名	過年度損益修正損		
------	-----------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
過年度分の過誤による使用料等を当年度の経常的な損益計算に算入することなく特別な費用に区分し適正な経理を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-013	事務事業名	予備費(損益勘定)		
------	-----------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	管渠整備費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	資本的支出					
	項	建設改良費					
	目	管渠整備費					
	事業	0					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市局下水道室下水道総務課、下水道整備課			
	5-6 下水道の整備		連絡先	(078)934-9628			
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	都市計画法、下水道法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市公共下水道事業計画に位置付けられた下水道管路施設の新規整備や老朽化施設の改築更新を行い、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合	平成31年度	%	99.7
都市浸水対策達成率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合	平成31年度	%	49.6	
事業内容	①汚水未普及地区での面整備、水洗化の実施 H28 (工事)住吉3丁目汚水管布設工事ほか H29 (工事)立石2丁目汚水管布設工事ほか H30 (工事)清水若宮ノ下汚水管布設工事ほか(予定) (委託)西脇宮ノ前汚水管実施設計委託(予定)				
	②浸水対策事業の実施 H28 (工事)瀬戸第3号雨水幹線(鈴谷工区)布設工事ほか H29 (工事)船上第3号雨水幹線布設工事ほか H30 (工事)山下町雨水管布設工事ほか(予定)				
	③管渠更生事業の実施 H28 (工事)林3丁目(4工区)ほか管渠工事ほか H29 (工事)桜町(4工区)管渠工事ほか (委託)大久保南部汚水幹線管渠改築実施設計委託 H30 (工事)桜町(5工区)管渠工事ほか				
	④各戸への新設取付管布設事業の実施				
	※29決算額は、前年度からの繰越額1,534,805千円を含む。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	971,901	55,837	1,027,738	256,346	757,645	13,747	0				
29当初予算	1,098,180	53,290	1,151,470	174,000	945,000	32,470	0	正規	4.00	アルバイト	0.00
29決算	1,711,031	42,394	1,753,425	567,945	1,011,965	173,515	0	再任用	1.00	その他	0.00
30当初予算	503,646	35,800	539,446	32,000	498,700	8,746	0	任期付	0.00	合計	5.00

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	立石2丁目汚水管布設工事ほか	1,670,678		工事請負費	山下町雨水管布設工事ほか	363,000
	補償費	移転補償費	23,672		補償費	移転補償費	70,000
	委託料	大久保南部汚水幹線管渠改築実施設計委託ほか	14,166		委託料	西脇宮ノ前汚水管実施設計委託ほか	66,753
	負担金	積算システム負担金	780		負担金	積算システム負担金	781
	備用品費	トナー代など	415		印刷製本費	CAD図面出力など	700
	その他	賃借料など	1,320		その他	賃借料など	2,412
	合計				1,711,031	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-014	事務事業名	管渠整備費		
------	-----------	-------	-------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合			99.5	99.5	99.6
	平成31年度	%	99.7				
都市浸水対策達成率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合			49.1	49.2	49.5	
	平成31年度	%	49.6				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・面整備管渠は未水洗化地区の解消をめざし、要望の高い地区より順次整備を行う。 ・浸水対策事業は浸水地区の被害軽減を目標に、事業実施効果の高いものを優先的に実施する。 ・H30年度に策定する下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に事業を進捗させる。 ・新規の需要に応じて公共下水道汚水取付管の布設を行う。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	ポンプ場整備費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	資本的支出					
	項	建設改良費					
	目	ポンプ場整備費					
	事業	0					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市局下水道室下水道施設課			
	5-6 下水道の整備		連絡先	(078)934-3425			
個別計画	下水道中期ビジョン『明石下水道計画ガイド』		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
			根拠法令・要綱等	下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各ポンプ場の施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として整備し、良好な状態に保つ。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	突発故障による緊急対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数	毎年度	件	0

事業内容	<p>① 老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 H29（工事）林ポンプ場監視制御設備工事 H30（工事）朝霧ポンプ場自家発電設備工事（予定） （工事）江井島ポンプ場自家発電設備工事（予定） （委託）朝霧ポンプ場ほか実施設計委託（予定）</p> <p>② 施設の長寿命化を進める。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	200,060	0	200,060	100,000	100,000	60	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	4,805	0	4,805	2,402	2,403	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	166,180	0	166,180	72,000	94,000	180	0				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	林ポンプ場実施設計委託ほか	3,531		工事請負費	朝霧及び江井島ポンプ場自家発電設備工事	152,000
	工事請負費	西岡ポンプ場脱臭設備工事	1,274		委託料	朝霧ポンプ場ほか実施設計委託	14,000
					旅費	立会検査旅費	180
合計			4,805	合計			166,180

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-015	事務事業名	ポンプ場整備費		
------	-----------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	突発故障による緊急対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の交付金を活用し、ポンプ場施設の改築更新を計画的に進め、既存ストックの長寿命化を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	処理場整備費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 016			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	資本的支出		事業所管課	都市局下水道室下水道施設課			
	項	建設改良費			連絡先	(078)934-3425		
	目	処理場整備費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	事業	0						
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	都市計画法、下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等				
	5-6 下水道の整備			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	下水道中期ビジョン『明石下水道計画ガイド』		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各浄化センターの施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として整備し、良好な状態に保つ。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	突発故障による緊急対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数	毎年度	件	0

事業内容	① 老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 H28 (委託) 大久保浄化センターほか実施設計委託・(委託) 二見浄化センターほか実施設計委託 (工事) 朝霧浄化センター計測設備工事・(工事) 船上浄化センター計測設備工事 (工事) 大久保浄化センター計測設備工事・(工事) 大久保浄化センター電気工事 (工事) 二見浄化センター負荷設備工事・(工事) 二見浄化センター汚泥焼却設備工事 H29 (委託) 船上浄化センター実施設計委託 (工事) 船上浄化センター処理施設機械工事・(工事) 船上浄化センター電気工事 (工事) 大久保浄化センター処理施設機械工事・(工事) 大久保浄化センター電気工事 (工事) 大久保浄化センター急速ろ過設備機械工事 (工事) 二見浄化センター電気工事・(工事) 二見浄化センター水処理施設電気工事 (工事) 二見浄化センター汚泥消化タンク設備機械工事 H30 (委託) 船上浄化センター実施設計委託(予定)・(委託) 二見浄化センター実施設計委託(予定) (工事) 船上浄化センター受変電設備工事(予定)・(工事) 船上浄化センター用水設備機械工事(予定) (工事) 船上浄化センター用水設備電気工事(予定) (工事) 二見浄化センター汚泥濃縮設備機械工事(予定)・(工事) 二見浄化センター汚泥濃縮設備電気工事(予定) (工事) 二見浄化センター汚泥濃縮設備防食工事(予定)				
	② 施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 ③ 浄化センター等の設計、積算、施工管理に要する一般管理事務を行う。 ※29決算額は前年度からの繰越額368,603千円を含む。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	219,471	76,669	296,140	100,279	137,100	58,761	0				
29当初予算	877,457	76,250	953,707	427,000	495,400	31,307	0	正規	5.00	アルバイト	0.00
29決算	405,609	76,865	482,474	232,081	250,393	0	0	再任用	0.00	その他	1.00
30当初予算	883,479	43,300	926,779	410,000	516,779	0	0	任期付	0.00	合計	6.00

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	大久保浄化センター処理施設機械工事ほか	395,897		工事請負費	船上浄化センター受変電設備工事ほか	850,700
	委託料	大久保浄化センター汚水調整池共通水路ほか防食工事実施設計委託	7,020		委託料	船上及び二見浄化センター実施設計委託	28,000
	備用品費	事務用消耗品ほか	985		備用品費	事務用消耗品ほか	1,200
	負担金	積算システム負担金	780		旅費	普通旅費	794
	賃借料	コピー機使用料	483		負担金	積算システム負担金	781
	その他	保険料、研修費ほか	444		その他	賃借料ほか	2,004
	合計				405,609	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-016	事務事業名	処理場整備費		
------	-----------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	突発故障による緊急対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数			0	1	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の交付金を活用し、処理施設の改築更新を計画的に進め、既存ストックの長寿命化を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		固定資産購入費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 017		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	資本的支出	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課、下水道施設課、下水道整備課				
	項	建設改良費	連絡先					
	目	固定資産購入費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	0	根拠法令・要綱等	明石市下水道条例				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		5-6 下水道の整備			委託		指定管理	
個別計画	下水道中期ビジョン『明石下水道計画ガイド』							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	下水道事業用の固定資産を購入する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					

事業内容	土地購入費：下水道用地の購入	
	H28 1,096,060円（瀬戸第3号雨水幹線工事に係る用地買収） H29 用地購入無 H30 用地購入予定無	
	工具器具及び備品購入費：耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の工具器具及び備品の購入	
	H28 2,495,631円（分光光度計ほか） H29 2,298,245円（管内検査用カメラ、蒸留水製造装置ほか） H30 1,900,000円（超音波洗浄機ほか）	
	車両運搬具購入費	
	H30 1,145,000円（軽自動車）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,592	0	3,592	0	0	3,592	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	3,496	0	3,496	0	0	3,496	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,298	0	2,298	0	0	2,298	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	3,045	0	3,045	0	0	3,045	0				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	工具器具及び備品購入費	管内検査用カメラ、蒸留水製造装置ほか	2,298			工具器具及び備品購入費	超音波洗浄機ほか
				車両運搬具購入費	軽自動車	1,145	
	合計		2,298		合計		3,045

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-017	事務事業名	固定資産購入費
------	-----------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・工具器具及び備品の購入については、施設と同様に老朽化が進み、計画的な更新が必要であるが、厳しい財政状況の中、余裕を持った更新は難しいため、日常の適正な維持管理により、耐用年数を超える使用も行いながら経費の削減に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		企業債償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 018		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	資本的支出	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課				
	項	企業債償還金	連絡先	(078)934-9620				
	目	企業債償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	0	根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令等				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-6 下水道の整備		委託		指定管理		
個別計画		下水道中期ビジョン『明石下水道計画ガイド』						
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	下水道事業の安定的な経営を維持するために必要な資金を確保するとともに、経営基盤を強化するため、企業債残高の減少を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	※成果指標の設定は しない							
事業 内容	企業債償還額: H28決算 3,852,569,150円							
	H29決算 3,782,198,260円							
	H30予算 3,814,400,000円							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,852,569	0	3,852,569	0	0	3,242,842	609,727	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	3,782,200	0	3,782,200	0	0	3,160,694	621,506	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	3,782,198	0	3,782,198	0	0	3,087,541	694,657	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	3,814,400	0	3,814,400	0	0	3,214,096	600,304				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		企業債償還金	企業債の償還元金		3,782,198		企業債償還金
	合計		3,782,198		合計		3,814,400

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-018	事務事業名	企業債償還金
------	-----------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		投資	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 - 019		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	資本的支出	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課				
	項	投資	連絡先	(078)934-9621				
	目	投資	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	0	根拠法令・要綱等	明石市水洗便所改造資金等貸付条例				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-6 下水道の整備		委託		指定管理		
個別計画		下水道中期ビジョン『明石下水道計画ガイド』						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公共下水道の供用開始から3年以内に、水洗トイレに改造又は浄化槽を廃止して公共下水道に接続しようとする者のうち、改造等工事の資金を必要とするものに対する貸付を行うことにより、下水道の整備促進を図り、住民の快適な住環境を整備することをめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない					

事業内容	水洗便所改造資金等貸付金			
	H28実績	1,370,000円		
	H29実績	500,000円		
	H30見込み	3,200,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,370	0	1,370	0	0	1,370	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	3,700	0	3,700	0	0	3,700	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	500	0	500	0	0	500	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	3,200	0	3,200	0	0	3,200	0				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	貸付金	水洗便所改造資金等貸付金	500		貸付金	水洗便所改造資金等貸付金	3,200
	合計		500		合計		3,200

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-019	事務事業名	投資		
------	-----------	-------	----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
下水道普及率が99%を超えた現在、貸付申請件数は減少傾向にあるが、未水洗家屋については水洗化する必要があり、また、過去に制度を利用した市民との公平性を維持するためにも現行のまま継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-020	事務事業名	予備費(資本勘定)		
------	-----------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果指標の設定はしない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 その他特別損失		新規/継続	H29休廃止	整理番号	企0165 - 021		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	下水道事業費用	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課			
	項	特別損失	連絡先	(078)934-9620			
	目	その他特別損失	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法施行規則			
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		5-6 下水道の整備		委託		指定管理	
個別計画							

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	当年度の経常的費用から除外すべき損失のうち、過年度損益修正損以外のものをその他特別損失として適正に計上する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※成果目標は設定しない				

事業 内容	平成28年度に瀬戸第3号雨水幹線(鈴谷工区)布設工事を行うために取得した土地を、工事完了後に道路用地として一般会計に引き継いだことにより、その取得原価を計上したものである。 H29決算 1,096,060円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	48,575	0	48,575	0	0	48,575	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算								再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,096	0	1,096	0	0	1,096	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算											

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
		その他特別損失	一般会計への土地の引き継ぎ		1,096			
	合計		1,096		合計		0	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-021	事務事業名	その他特別損失
------	-----------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	※成果目標は設定しない						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						